

## 第4【経理の状況】

### 1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【要約四半期連結財務諸表】

## (1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	7	653,013	798,725
営業債権及びその他の債権	7	1,797,084	1,711,029
その他の金融資産	7	154,700	144,427
棚卸資産		1,161,022	1,324,399
その他の流動資産		188,289	218,532
小計		3,954,111	4,197,115
売却目的で保有する資産	6	4,276	—
流動資産合計		3,958,387	4,197,115
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資		273,993	321,765
その他の投資	7	622,537	597,040
営業債権及びその他の債権	7	40,195	43,297
その他の金融資産	7	37,213	51,238
有形固定資産		941,880	1,024,684
無形資産		182,155	187,130
投資不動産		18,854	18,613
繰延税金資産		27,073	32,338
その他の非流動資産		40,833	42,668
非流動資産合計		2,184,737	2,318,777
資産合計	5	6,143,125	6,515,892

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債及び資本の部			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	7	1,704,376	1,588,634
社債及び借入金	7	740,936	1,000,822
その他の金融負債	7	69,504	31,120
未払法人税等		31,551	47,889
引当金		6,831	7,885
その他の流動負債		173,082	197,783
流動負債合計		2,726,283	2,874,135
非流動負債			
社債及び借入金	7	1,115,728	1,260,357
営業債務及びその他の債務	7	86,088	95,490
その他の金融負債	7	16,784	8,017
退職給付に係る負債		44,361	44,784
引当金		46,810	49,481
繰延税金負債		113,279	117,379
その他の非流動負債		50,928	60,948
非流動負債合計		1,473,981	1,636,460
負債合計		4,200,265	4,510,595
資本			
資本金		64,936	64,936
資本剰余金		156,047	43,504
自己株式		△3,769	△3,746
その他の資本の構成要素		217,444	273,805
利益剰余金		1,300,352	1,475,837
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,735,011	1,854,336
非支配持分		207,848	150,959
資本合計		1,942,860	2,005,296
負債及び資本合計		6,143,125	6,515,892

## (2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

## 【要約四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
収益			
商品販売に係る収益		5,664,145	7,224,902
サービス及びその他の販売に係る収益		112,568	142,499
収益合計	5, 9	5,776,713	7,367,402
原価		△5,218,207	△6,631,998
売上総利益	5	558,505	735,403
販売費及び一般管理費		△325,660	△390,651
その他の収益・費用			
固定資産処分損益		221	1,297
固定資産減損損失		△2,963	△2,459
その他	10	△2,836	△27,394
その他の収益・費用合計		△5,579	△28,556
営業活動に係る利益		227,265	316,195
金融収益及び金融費用			
受取利息		6,363	15,345
支払利息		△19,310	△32,914
受取配当金		16,200	21,199
その他		12,794	△153
金融収益及び金融費用合計		16,047	3,476
持分法による投資損益		17,715	34,168
税引前四半期利益		261,029	353,840
法人所得税費用		△61,555	△93,619
四半期利益		199,473	260,220
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者	5	180,271	235,428
非支配持分		19,202	24,792
1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）			
基本的1株当たり四半期利益（円）	11	512.36	669.10
希薄化後1株当たり四半期利益（円）	11	—	—

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
収益			
商品販売に係る収益		1,995,791	2,412,072
サービス及びその他の販売に係る収益		36,255	47,582
収益合計		2,032,046	2,459,654
原価		△1,837,010	△2,207,685
売上総利益		195,035	251,969
販売費及び一般管理費		△111,921	△136,892
その他の収益・費用			
固定資産処分損益		268	906
固定資産減損損失		△2,963	△2,455
その他		△2,570	△5,315
その他の収益・費用合計		△5,265	△6,864
営業活動に係る利益		77,848	108,212
金融収益及び金融費用			
受取利息		2,329	6,954
支払利息		△6,910	△13,572
受取配当金		5,696	6,749
その他		△635	△1,054
金融収益及び金融費用合計		480	△923
持分法による投資損益		5,945	14,515
税引前四半期利益		84,273	121,804
法人所得税費用		△25,321	△32,414
四半期利益		58,952	89,389
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		52,697	84,148
非支配持分		6,255	5,241
1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）			
基本的1株当たり四半期利益（円）	11	149.77	239.15
希薄化後1株当たり四半期利益（円）	11	—	—

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期利益		199,473	260,220
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		381	1,405
FVTOCIの金融資産		884	△15,842
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		233	△666
純損益に振替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ		6,269	23,323
在外営業活動体の換算差額		29,339	50,886
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		5,984	14,754
税引後その他の包括利益		43,094	73,860
四半期包括利益		242,568	334,081
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		219,040	297,330
非支配持分		23,527	36,750

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
四半期利益		58,952	89,389
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		149	360
FVTOCIの金融資産		23,568	△10,452
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分		△751	56
純損益に振替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ		366	12,335
在外営業活動体の換算差額		15,125	△63,890
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分		502	187
税引後その他の包括利益		38,961	△61,402
四半期包括利益		97,914	27,987
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		88,709	29,281
非支配持分		9,204	△1,294

## (3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分							
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				合計
					確定給付制 度の再測定	FVTOCIの金 融資産	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッジ	在外営業活 動体の換算 差額	
期首残高		64,936	147,128	△3,760	—	291,447	△3,283	△152,137	136,026
四半期利益									
その他の包括利益									
確定給付制度の再測定					541				541
FVTOCIの金融資産						764			764
キャッシュ・フロー・ヘッジ							6,997		6,997
在外営業活動体の換算差額								30,465	30,465
四半期包括利益		—	—	—	541	764	6,997	30,465	38,768
配当金	8								
自己株式の取得及び処分等			52	△4					
非支配持分の取得及び処分			8,332						
利益剰余金への振替					△541	1,600			1,059
その他									
所有者との取引額合計		—	8,384	△4	△541	1,600	—	—	1,059
四半期末残高		64,936	155,512	△3,764	—	293,812	3,713	△121,671	175,854

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
		利益剰余金	合計		
期首残高		1,125,326	1,469,657	188,358	1,658,015
四半期利益		180,271	180,271	19,202	199,473
その他の包括利益					
確定給付制度の再測定			541	0	541
FVTOCIの金融資産			764	194	958
キャッシュ・フロー・ヘッジ			6,997	651	7,648
在外営業活動体の換算差額			30,465	3,479	33,945
四半期包括利益		180,271	219,040	23,527	242,568
配当金	8	△46,471	△46,471	△12,276	△58,747
自己株式の取得及び処分等			48		48
非支配持分の取得及び処分			8,332	△7,250	1,081
利益剰余金への振替		△1,059	—		—
その他		△79	△79	14	△65
所有者との取引額合計		△47,610	△38,170	△19,511	△57,682
四半期末残高		1,257,987	1,650,526	192,374	1,842,901

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分							
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				
					確定給付制 度の再測定	FVTOCIの金 融資産	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッジ	在外営業活 動体の換算 差額	合計
期首残高		64,936	156,047	△3,769	—	280,549	2,084	△65,190	217,444
四半期利益									
その他の包括利益									
確定給付制度の再測定					1,370				1,370
FVTOCIの金融資産						△16,060			△16,060
キャッシュ・フロー・ヘッジ							22,497		22,497
在外営業活動体の換算差額								54,093	54,093
四半期包括利益		—	—	—	1,370	△16,060	22,497	54,093	61,902
配当金	8								
自己株式の取得及び処分等			55	22					
非支配持分の取得及び処分	12		△112,598						
利益剰余金への振替					△1,370	△4,170			△5,541
その他									
所有者との取引額合計		—	△112,543	22	△1,370	△4,170	—	—	△5,541
四半期末残高		64,936	43,504	△3,746	—	260,318	24,582	△11,096	273,805

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
		利益剰余金	合計		
期首残高		1,300,352	1,735,011	207,848	1,942,860
四半期利益		235,428	235,428	24,792	260,220
その他の包括利益					
確定給付制度の再測定			1,370	△4	1,365
FVTOCIの金融資産			△16,060	△410	△16,470
キャッシュ・フロー・ヘッジ			22,497	4,266	26,763
在外営業活動体の換算差額			54,093	8,107	62,200
四半期包括利益		235,428	297,330	36,750	334,081
配当金	8	△65,485	△65,485	△18,069	△83,554
自己株式の取得及び処分等			77		77
非支配持分の取得及び処分	12		△112,598	△75,259	△187,857
利益剰余金への振替		5,541	—		—
その他				△310	△310
所有者との取引額合計		△59,943	△178,005	△93,639	△271,644
四半期末残高		1,475,837	1,854,336	150,959	2,005,296

## (4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		261,029	353,840
減価償却費及び償却費		81,502	97,419
固定資産減損損失		2,963	2,459
金融収益及び金融費用		△16,047	△3,476
持分法による投資損益 (△は益)		△17,715	△34,168
固定資産処分損益 (△は益)		△221	△1,297
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		△136,046	139,447
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△236,014	△111,258
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		174,739	△163,109
その他		△30,520	△37,027
小計		83,667	242,829
利息の受取額		5,816	13,626
配当金の受取額		31,406	43,379
利息の支払額		△17,211	△29,103
法人所得税の支払額		△71,033	△90,097
営業活動によるキャッシュ・フロー		32,645	180,634
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額 (△は増加)		2,256	5,217
有形固定資産の取得による支出		△99,152	△108,263
有形固定資産の売却による収入		7,035	10,630
無形資産の取得による支出		△27,242	△15,249
無形資産の売却による収入		182	30
投資不動産の取得による支出		△423	△32
投資の取得による支出		△15,953	△10,291
投資の売却等による収入		2,027	9,947
子会社の取得による収支 (△は支出)		△609	△4,556
子会社の売却による収支 (△は支出)		92	7,201
貸付けによる支出		△3,703	△6,935
貸付金の回収による収入		3,382	5,745
補助金による収入		9,150	8,889
その他		2,555	△943
投資活動によるキャッシュ・フロー		△120,401	△98,608

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)		129,410	228,225
長期借入れによる収入		91,817	211,119
長期借入金の返済による支出		△51,718	△113,606
社債の発行による収入		10,000	15,000
社債の償還による支出		△30,000	—
自己株式の取得による支出		△26	△16
配当金の支払額	8	△46,471	△65,485
非支配持分株主への配当金の支払額		△12,276	△18,069
非支配持分株主からの払込みによる収入		1,012	1,137
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	12	△509	△189,386
非支配持分株主への子会社持分売却による収入		3	156
その他		△21,055	△21,513
財務活動によるキャッシュ・フロー		70,185	47,561
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△17,571	129,587
現金及び現金同等物の期首残高		677,478	653,013
現金及び現金同等物に係る換算差額		10,934	16,124
現金及び現金同等物の四半期末残高		670,841	798,725

## 【注記事項】

### 1. 報告企業

豊田通商株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する企業であります。当社の要約四半期連結財務諸表は2022年12月31日を期末日とし、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）並びに関連会社及び共同支配の取決めに対する持分により構成されております。

当社グループは、国内及び海外における各種商品の売買取引を主要事業とし、これらの商品の製造・加工・販売、事業投資、サービスの提供等の事業に携わっております。

当社グループは、「人・社会・地球との共存共栄をはかり、豊かな社会づくりに貢献する価値創造企業を目指す」という企業理念のもと、オープンでフェアな企業活動に努めるとともに、社会的責任の遂行と地球環境の保全に取り組み、創造性を発揮して、お客様、株主、従業員、地域社会等、すべてのステークホルダーにご満足いただける付加価値を提供することを経営の基本理念としております。

### 2. 作成の基礎

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。従って、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2023年2月13日に取締役社長 貸谷 伊知郎及び取締役 CFO 岩本 秀之によって承認されております。

### 3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

### 4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

当社の経営者は、要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。しかし、実際の業績はこれらの見積り等とは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識しております。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える会計上の判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）  
報告セグメントごとの収益、利益又は損失、資産の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					
	金属	グローバル部品・ ロジスティクス	自動車	機械・エネルギー・ プラントプロジェクト	化学品・ エレクトロニクス	食料・ 生活産業
収益						
外部収益	1,512,771	670,969	503,588	501,842	1,391,660	357,865
セグメント間収益	2,172	22,887	992	3,014	3,324	402
計	1,514,943	693,857	504,581	504,857	1,394,984	358,267
売上総利益	99,816	60,311	70,064	50,217	99,064	35,963
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	61,382	18,360	21,328	16,948	32,726	7,046
セグメント資産	1,303,200	539,303	327,562	866,578	889,299	334,411

	報告セグメント		その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	アフリカ	計			
収益					
外部収益	834,540	5,773,237	3,475	—	5,776,713
セグメント間収益	88	32,882	2,511	△35,394	—
計	834,628	5,806,120	5,986	△35,394	5,776,713
売上総利益	146,057	561,494	△533	△2,455	558,505
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	22,180	179,974	303	△6	180,271
セグメント資産	650,912	4,911,268	1,176,652	△324,356	5,763,564

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。また当欄には、特定の報告セグメントに配賦されない損益も含まれております。
2. 「調整額」は、主としてセグメント間取引額を表示しております。
3. セグメント間の取引における価格については、個別に交渉の上、決定しております。
4. アフリカセグメントにおける外部収益は主として自動車事業（車両や産業機械の流通・販売等）、次いでヘルスケア事業（医薬品の製造及び卸売等）における顧客との契約から生じる収益で構成されています。
5. 金属セグメントの四半期利益（親会社の所有者に帰属）には、南米資源事業において持分法適用会社を持分法の適用範囲から除外したことによる利益が16,066百万円含まれております。

(2) 当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）  
報告セグメントごとの収益、利益又は損失、資産の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	金属	グローバル部品・ ロジスティクス	自動車	機械・エネルギー・ プラントプロジェクト	化学品・ エレクトロニクス	食料・ 生活産業
収益						
外部収益	2,060,085	880,070	622,934	617,622	1,595,748	561,278
セグメント間収益	3,245	22,815	4,505	3,849	4,475	378
計	2,063,331	902,885	627,440	621,472	1,600,224	561,657
売上総利益	125,896	82,496	102,104	78,790	125,505	35,613
四半期利益 （親会社の所有者に帰属）	63,942	26,543	37,345	27,459	39,184	8,344
セグメント資産	1,447,185	602,857	409,993	1,017,001	944,817	379,167

	報告セグメント		その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	アフリカ	計			
収益					
外部収益	1,025,871	7,363,611	3,791	—	7,367,402
セグメント間収益	54	39,326	2,547	△41,873	—
計	1,025,925	7,402,937	6,338	△41,873	7,367,402
売上総利益	188,176	738,582	△421	△2,757	735,403
四半期利益 （親会社の所有者に帰属）	33,784	236,603	△1,317	142	235,428
セグメント資産	693,536	5,494,560	1,240,109	△218,777	6,515,892

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。また当欄には、特定の報告セグメントに配賦されない損益も含まれております。
2. 「調整額」は、主としてセグメント間取引額を表示しております。
3. セグメント間の取引における価格については、個別に交渉の上、決定しております。
4. アフリカセグメントにおける外部収益は主として自動車事業（車両や産業機械の流通・販売等）、次いでヘルスケア事業（医薬品の製造及び卸売等）における顧客との契約から生じる収益で構成されています。

6. 売却目的で保有する資産及び直接関連する負債

売却目的で保有する資産及び直接関連する負債の内訳は、次のとおりであります。

(1) 売却目的で保有する資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
持分法で会計処理されている投資	4,276	—

前連結会計年度末における売却目的で保有する資産は、機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部にて保有するエジプト海洋ガス田掘削用の傭船事業会社への投資であります。同社が取り組む傭船契約は前連結会計年度に終了しましたが、傭船期間の終了時点で当社保有株式を全量売却する旨の株主間契約に基づき、前連結会計年度末から1年以内に売却が見込まれることから、売却予定資産を売却目的で保有する資産に分類したものであります。

当該資産は2022年7月に売却が完了しております。

(2) 売却目的で保有する資産に直接関連する負債

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間において、売却目的で保有する資産に直接関連する負債はありません。

## 7. 金融商品の公正価値

### (1) 公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定する金融商品について、公正価値の測定に用いたインプットに応じて3つのレベルに分類しております。

レベル1：同一の資産または負債に関する活発な市場における相場価格

レベル2：レベル1の公表価格を除く、直接または間接的に観察可能なインプット

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプット

### (2) 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額及び公正価値は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
営業債権及びその他の債権	1,837,279	1,837,383	1,754,327	1,754,369
金融負債				
社債及び借入金				
社債	292,253	297,224	317,674	308,824
借入金	1,514,412	1,519,171	1,768,505	1,743,468
コマーシャル・ペーパー	50,000	50,000	175,000	175,000
合計	1,856,665	1,866,395	2,261,180	2,227,293

公正価値の測定方法は次のとおりであり、全て公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類しております。

#### (a) 現金及び現金同等物

主として、現金、当座預金及び短期間で満期を迎える定期預金であり、その公正価値は、帳簿価額と同額とみなしております。

#### (b) 営業債権及びその他の債権

短期間で決済される債権及び変動金利付債権の公正価値は、帳簿価額と同額とみなしております。それらを除く債権の公正価値は、新たに同一残存期間で同程度の信用格付を有する債権を同様の条件の下で取得する場合に適用される利率を使用して、将来の見積りキャッシュ・フローを割引くことにより測定しております。

#### (c) その他の金融資産

主として、預入期間が3か月超1年以内の定期預金であり、その公正価値は、帳簿価額と同額とみなしております。

#### (d) 営業債務及びその他の債務

短期間で決済される債務の公正価値は、帳簿価額と同額とみなしております。

#### (e) 社債及び借入金

社債の公正価値は、公表されている参考価格を参照して測定しております。借入金の公正価値は、新たに同一残存期間の借入を同様の条件の下で行う場合に適用される利率を使用して、将来の見積りキャッシュ・フローを割引くことにより測定しております。

(3) 公正価値で測定する金融商品

経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは、次のとおりであります。なお、非経常的に公正価値で測定する金融商品はありません。

前連結会計年度（2022年3月31日）

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産				
デリバティブ	18,252	82,170	—	100,423
その他の投資				
株式・出資金	404,832	—	217,704	622,537
合計	423,084	82,170	217,704	722,960
金融負債				
その他の金融負債				
デリバティブ	12,704	73,585	—	86,289

当第3四半期連結会計期間（2022年12月31日）

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産				
デリバティブ	6,008	98,090	—	104,099
その他の投資				
株式・出資金	357,175	—	239,864	597,040
合計	363,184	98,090	239,864	701,139
金融負債				
その他の金融負債				
デリバティブ	4,453	34,683	—	39,137

公正価値の測定方法は、次のとおりであります。

(a) その他の金融資産

レベル1に分類した金融商品は、活発な市場で取引されているデリバティブであり、各年度の末日現在の相場価格に基づき測定しております。レベル2に分類した金融商品は、相対取引のデリバティブであり、ブローカーによる提示相場及び観察可能なインプットに基づき測定しております。

(b) その他の投資

レベル1に分類した金融商品は、活発な市場で取引されている株式であり、各年度の末日現在の相場価格に基づき測定しております。レベル3に分類した金融商品は、活発な市場における相場価格がない株式及び出資金であり、適切な権限者が承認した公正価値の測定に係る評価方法を含む評価方針及び手続に従い、評価者が各金融商品の評価方法を決定し測定しております。また、出資金の一部は、存続期間に定めのある事業組合への投資であるため、純損益を通じて公正価値で測定しております。評価方法には類似会社比較法、純資産法等があり、測定にあたり、PBR、非流動性ディスカウント等を利用してあります。

(c) その他の金融負債

レベル1に分類した金融商品は、活発な市場で取引されているデリバティブであり、各年度の末日現在の相場価格に基づき測定しております。レベル2に分類した金融商品は、相対取引のデリバティブであり、ブローカーによる提示相場及び観察可能なインプットに基づき測定しております。

公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類した金融商品の増減は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
	その他の投資	その他の投資
期首残高	226,218	217,704
その他の包括利益	△12,478	22,656
購入	11,406	8,777
売却	△55	△990
為替換算	75	886
その他	△951	△9,169
期末残高	224,214	239,864

公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類した金融商品に係る重要な観察不能なインプットは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
PBR	0.4倍～4.6倍	0.5倍～4.4倍
非流動性ディスカウント	30.0%	30.0%

PBRが上昇（低下）した場合は公正価値が上昇（低下）し、非流動性ディスカウントが上昇（低下）した場合は公正価値が低下（上昇）します。

8. 配当金

前第3四半期連結累計期間において、1株当たり132円（総額46,471百万円）の配当を支払っております。  
当第3四半期連結累計期間において、1株当たり186円（総額65,485百万円）の配当を支払っております。

9. 収益

当社グループの収益は、主として一時点で顧客に支配が移転される物品の販売から認識した収益で構成されております。

収益の分解とセグメント収益との関連は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	金属	グローバル部品・ロジスティクス	自動車	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	化学品・エレクトロニクス	食料・生活産業
顧客との契約から認識した収益	1,510,160	693,857	499,568	504,030	1,394,984	349,382
その他の源泉から認識した収益	4,783	—	5,012	826	—	8,885
計	1,514,943	693,857	504,581	504,857	1,394,984	358,267

	報告セグメント		その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	アフリカ	計			
顧客との契約から認識した収益	822,530	5,774,514	5,986	△35,394	5,745,107
その他の源泉から認識した収益	12,098	31,606	—	—	31,606
計	834,628	5,806,120	5,986	△35,394	5,776,713

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う機能部門を含んでおります。

2. 「調整額」は、主としてセグメント間取引額を表示しております。

3. その他の源泉から認識した収益には、IFRS第9号「金融商品」及びIFRS第16号「リース」等に基づき認識した収益が含まれております。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	金属	グローバル部品・ロジスティクス	自動車	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	化学品・エレクトロニクス	食料・生活産業
顧客との契約から認識した収益	2,058,107	902,885	621,398	620,635	1,600,224	553,220
その他の源泉から認識した収益	5,223	—	6,041	837	—	8,436
計	2,063,331	902,885	627,440	621,472	1,600,224	561,657

	報告セグメント		その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	アフリカ	計			
顧客との契約から認識した収益	1,005,139	7,361,611	6,338	△41,873	7,326,076
その他の源泉から認識した収益	20,786	41,325	—	—	41,325
計	1,025,925	7,402,937	6,338	△41,873	7,367,402

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う機能部門を含んでおります。

2. 「調整額」は、主としてセグメント間取引額を表示しております。

3. その他の源泉から認識した収益には、IFRS第9号「金融商品」及びIFRS第16号「リース」等に基づき認識した収益が含まれております。

10. 為替換算損益

要約四半期連結損益計算書の「その他の収益・費用 その他」に計上した為替換算損益は、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、それぞれ△5,770百万円及び△30,571百万円であります。

11. 1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、希薄化後1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期利益（親会社の所有者に帰属）（百万円）	180,271	235,428
基本的加重平均普通株式数（千株）	351,843	351,858
基本的1株当たり四半期利益 （親会社の所有者に帰属）（円）	512.36	669.10

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
四半期利益（親会社の所有者に帰属）（百万円）	52,697	84,148
基本的加重平均普通株式数（千株）	351,847	351,865
基本的1株当たり四半期利益 （親会社の所有者に帰属）（円）	149.77	239.15

## 12. 非支配持分の取得

当第3四半期連結累計期間における非支配持分との取引の内、主要なものは株式会社ユーラスエナジーホールディングス株式の非支配持分からの取得に係るものであり、その概要は次のとおりであります。

第2四半期連結会計期間において、当社グループは、連結子会社である株式会社ユーラスエナジーホールディングスの40%の株式を取得し、完全子会社化しました。当該取引は資本取引として会計処理しております。

### (1) 株式取得の目的

当社グループは、2021年7月、2030年までに2019年比で温室効果ガス（以下「GHG」）排出量50%削減、2050年までにカーボンニュートラルを実現する目標を公表し、同年11月に、「カーボンニュートラルロードマップ2030」を策定しました。当社グループは、GHG削減に貢献する事業の推進を重要な戦略として位置付けています。再生可能エネルギー事業は、その中核の一つであり、今回のユーラスエナジーホールディングスの完全子会社化により、同事業の拡大をさらに加速させていきます。

### (2) 被取得企業の概要

名称：株式会社ユーラスエナジーホールディングス  
所在地：東京都港区虎ノ門4丁目3番13号  
代表者：代表取締役社長 稲角 秀幸  
事業内容：風力及び太陽光発電事業

### (3) 株式取得の相手先の概要

名称：東京電力ホールディングス株式会社  
所在地：東京都千代田区内幸町1丁目1番3号  
代表者：代表執行役社長 小早川 智明  
事業内容：電気事業

### (4) 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

取得前の所有株式数：14,911株（所有割合：60%）  
取得株式数：9,941株（発行済株式数に対する割合：40%）  
取得価額：1,850億円

### (5) 株式取得日

2022年8月1日

### (6) 非支配株主との取引によって変動する資本剰余金の金額

(単位：百万円)

取得した非支配持分の帳簿価額	72,021
非支配持分への支払対価	185,000
資本に含まれる非支配持分との取引で認識された支払対価の超過額	112,978

### 13. 後発事象

当社グループは、2023年2月9日にSBエナジー株式会社（以下「SBエナジー」）の株式の85%を取得する契約を締結しました。本件株式取得によりSBエナジーは当社の子会社となる予定です。その概要は次のとおりであります。

#### （1）株式取得の目的

当社グループは、2021年7月、2030年までに2019年比で温室効果ガス排出量50%削減、2050年までにカーボンニュートラルを実現する目標を公表し、同年11月に、「カーボンニュートラルロードマップ2030」を策定しました。本ロードマップでは、「再生可能エネルギー戦略」を重点分野に位置づけており、子会社で国内最大の風力発電事業者の株式会社ユーラスエナジーホールディングスを核に、国内外で再生可能エネルギー事業を積極的に展開しています。さらに、エネルギーマネジメントやバーチャルパワープラント実証を行うなど、再生可能エネルギー事業を活用した新規事業にも取り組んでいます。

このたび、SBエナジーが当社の傘下となることで、当社グループは、風力に加えて、太陽光でも国内最大規模の発電事業者となります。これにより、市場ニーズに応える再生可能エネルギーを活用した新規事業の創出・再生可能エネルギー分野のテクノロジーの進化を加速することで、カーボンニュートラルの取り組みを進めていきます。

#### （2）被取得企業の概要

名称：SBエナジー株式会社

所在地：東京都港区海岸1丁目7番1号

代表者：代表取締役社長 三輪 茂基

事業内容：自然エネルギーによる発電・蓄電、需給調整事業等

#### （3）株式取得の相手先の概要

名称：ソフトバンクグループ株式会社

所在地：東京都港区海岸1丁目7番1号

代表者：代表取締役 会長兼社長執行役員 孫 正義

事業内容：純粋持株会社

#### （4）株式取得予定日

未定

（注）株式の取得は、関連法令に基づく手続きの完了等、取引実行のための前提条件が満たされることを条件としております。

## 2 【その他】

2022年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

①中間配当による配当金の総額	33,799百万円
②1株当たりの金額	96円00銭
③支払請求の効力発生日及び支払開始日	2022年11月25日

（注）2022年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行っております。